

PRESS RELEASE

2014年9月30日

報道関係者各位

大成有楽不動産株式会社

「マンション用地取得部門の要員増強」と「社長直轄取得部門の新設」 ～事業用地・事業物件の取得体制を強化～

大成有楽不動産株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:林 隆)は、事業用地・事業物件の取得体制を強化すべく、次の通り組織再編成を決定いたしましたので、お知らせいたします。

(1)マンション用地取得部門の要員増強

昨今の分譲マンション事業の市場環境については、用地費・建築費の高騰などにより、マンション用地の取得競争が激化している状況が続いております。

このような状況に対応するために、マンション用地の取得部門である「用地開発部」の要員を現行の15名から2倍以上の34名へ大幅に増強し、既存チャネルを通じての取得活動を一層強化することはもちろん、地域密着型の取得活動にも取り組んでいく方針いたしました。

具体的には、首都圏において、鉄道沿線別または行政区別に担当分けした「エリア専門チーム」を用地開発部内に編成するとともに、グループ会社である大成有楽不動産販売(株)の36営業店舗・営業担当総勢200名以上との連携を強化することで、網羅的かつ、きめ細かい取得活動を展開してまいります。

また、このような取得活動で入手した情報を基に、大成建設グループの住宅事業戦略として取り組んでいる木造住宅密集地域における小規模再開発、並びにマンションと戸建の複合開発など、多様な事業手法を積極的に取り入れていくことで、事業機会の増大も図ってまいります。

(2)社長直轄取得部門の新設

従来、当社の不動産事業については、マンション分譲、オフィスビル賃貸をコア事業として推進してまいりましたが、今後はコア事業以外の取り組みを強化すべく、新たな取得部門として「投資開発室」を新設することいたしました。

この「投資開発室」は、マンション分譲、オフィスビル賃貸といった単一事業を推進していく視点のみでは判断し難い不動産事業に取り組んでいく部門であり、社長直轄の組織とすることで、全社的な観点に立って多角的かつ迅速な事業判断を行うことができる体制を整えました。

今後、長期開発案件、大型複合再開発案件、オフィスビルのバリューアップ開発案件、証券化不動産へのエクイティ投資案件など、事業単体の視点を超えた多岐にわたる不動産事業への取り組みを強化してまいります。

(3)実施期日

2014年10月1日

以 上

《本件プレスリリースに関するお問合せ先》

大成有楽不動産株式会社 社長室経営企画部広報室 小林久視

TEL：03-3567-9415

E-mail：press-cc@taisei-yuraku.co.jp